

## アジア経済概況(2016年4-6月)

調査部 研究員 野田 麻里子

## 【目次】

## . 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況・・・4-6月期の成長率は+6.7%と前期から横ばい ..... p.2
2. 中国の主要指標解説: 対外直接投資の「新常态」 ..... p.4
3. 台湾経済の概況・・・4-6月期の実質 GDP 成長率は+0.7%に持ち直し ..... p.5
4. 韓国経済の概況・・・4-6月期の実質 GDP 成長率は+3.3%と小幅加速 ..... p.6

## . ASEAN・インド

1. タイ経済の概況・・・4-6月期の成長率は+3.5%と小幅加速 ..... p.7
2. インドネシア経済の概況・・・4-6月期の成長率は+5.2%に加速 ..... p.8
3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 ..... p.9
4. ベトナム経済の概況・・・1-6月期の成長率は+5.5%と1-3月期から横ばい p.10
5. インド経済の概況・・・4-6月期の成長率は7%台維持も+7.1%に減速 ..... p.11

## . アジア通貨・株価動向 ..... p.12

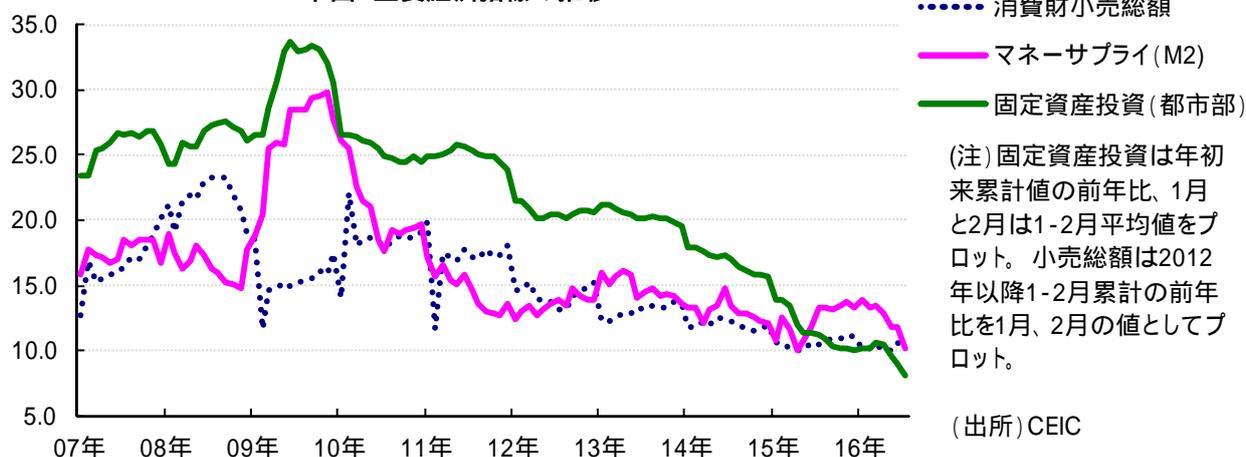
## 中華圏・韓国

## 1. 中国経済の概況

- ・景気は減速基調だが、一部に減速一服感が出ている。
- ・4-6月期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と前期から横ばいだったが、前期比ベースでは+1.8%（年率換算で+7.4%）と前期（+1.2%、年率換算で+4.9%）から加速した。産業別にはインフラ投資の拡大を背景に第2次産業の成長率が前年比+6.3%と前期の同+5.9%から0.4%ポイント加速し、また豚肉価格の上昇を反映した養豚業の生産拡大などから第1次産業も同+3.1%と前期の同+2.9%から0.2%ポイント成長率が高まった。一方、第3次産業は昨年同期に株価上昇を背景に金融部門の成長率が大幅に高まった反動も影響して前年比+7.5%と前期の同+7.6%から0.1%ポイント鈍化した。
- ・7月の消費（消費財小売総額）は前年比+10.2%と前月（同+10.6%）からは減速したものの、4-6月期（同+10.2%）からは横ばいだった。そうした中で7月の自動車販売は前年比+23.2%と好調が続いている。昨年7月は株価の大幅下落から売上が低迷し、比較水準が低いことに加え、昨年10月から始まった小型車減税（2016年12月末まで）が寄与している。
- ・一方、1-7月期の固定資産投資は前年比+8.1%と1-6月期の同+9.0%から一段と減速した。インフラ関連投資は底堅く推移しているが、鉱業などで過剰生産能力の削減が進んでいる。
- ・輸出入とも7月は依然として前年比マイナスで推移している。ただし、輸出の先行きを示す税関の輸出先行指数は上昇傾向にあり、今後、輸出の持ち直しが期待されている。
- ・8月の製造業購買担当者指数（PMI）は新規受注と生産の各指数の持ち直しから景気の拡大と縮小の分岐点である50を上回り、50.4と2014年10月（50.8）以来22ヶ月ぶりとなる高い水準に上昇した。景気の底堅さが示唆されているとみられる。
- ・7月の消費者物価上昇率は食品価格の安定から前年比+1.8%と2%を下回る水準で推移している。一方、生産者物価指数は7月も同-1.7%と依然として前年比マイナスで推移しているが、マイナス幅は縮小してきており、徐々に生産過剰状況は解消しているとみられる。

(前年比、%)

中国：主要経済指標の推移



【中国・香港の主要経済指標】

			2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月	
中国	GDP	実質GDP成長率	前期比%				1.8	1.8	1.5	1.2	1.8				
			前年比%				7.0	6.9	6.8	6.7	6.7				
		(累計ベース)	前年比%	7.8	7.3	6.9	7.0	7.0	6.9	6.7	6.7				
		名目GDP成長率(累計ベース)	前年比%	10.2	8.2	6.4	6.9	6.6	6.4	7.1	7.2				
	消費	消費財小売総額	前年比%	13.1	12.0	10.7	10.2	10.7	11.1	10.4	10.2	10.0	10.6	10.2	
		うち都市部	前年比%	12.9	11.8	10.5	10.0	10.5	10.9	10.3	10.1	9.9	10.5	10.1	
		うち農村部	前年比%	14.6	12.9	11.8	11.6	12.0	12.1	11.0	10.9	10.7	11.2	10.7	
		自動車販売台数	前年比%	13.9	6.9	4.7	1.0	2.4	15.8	6.0	10.2	9.9	14.8	23.2	
		うち乗用車(セダン、SUV他)	前年比%	15.7	9.9	7.3	0.5	1.9	18.6	6.7	11.8	11.4	18.0	26.5	
		消費者自信指数	期中平均	101.2	104.4	105.9	107.7	104.7	103.9	102.8	101.2	99.8	102.9	106.8	
		消費者期待指数	期中平均	105.5	107.9	108.8	110.8	107.4	106.3	105.6	104.3	102.8	105.5	109.8	
		投資	固定資産投資(都市部; 累計ベース)	前年比%	19.6	15.7	10.0	11.4	10.3	10.0	10.7	9.0	9.6	9.0	8.1
			うち不動産・居住用建物	前年比%	20.3	11.1	2.5	5.7	3.8	2.5	8.2	7.2	7.7	7.2	6.2
			うち国内企業	前年比%	20.5	16.3	10.6	11.8	10.8	10.6	10.4	8.7	9.3	8.7	7.7
	うち製造業		前年比%	18.5	13.5	8.1	9.7	8.3	8.1	6.4	3.3	4.6	3.3	3.0	
	うち鉄鋼		前年比%	2.1	5.9	11.0	11.4	13.6	11.0	3.1	1.9	4.3	1.9	1.2	
	うち自動車		前年比%	15.0	8.3	14.2	12.5	11.3	14.2	22.3	6.9	12.9	6.9	7.7	
	うち電気機械		前年比%	10.7	12.9	8.7	9.9	9.3	8.7	14.7	12.3	12.6	12.3	11.4	
	うち情報通信機器		前年比%	20.2	10.7	13.3	20.8	17.0	13.3	13.4	7.7	8.7	7.7	9.8	
	直接投資契約件数(累計ベース)		前年比%	8.5	4.3	11.7	8.6	10.0	11.7	1.6	12.5	13.5	12.5	9.7	
	直接投資実行額(累計ベース)		前年比%	2.3	3.7	1.7	8.0	8.6	1.7	1.5	1.5	0.7	1.5	0.6	
	不動産景気指数	期中平均	97.3	95.2	93.2	92.5	93.3	93.3	93.9	94.4	94.5	94.4	94.0		
	貿易 国際 収支 外準	貿易収支	10億ドル	259.0	383.1	593.0	139.5	163.6	174.8	125.7	143.4	50.0	47.9	50.2	
		輸出(ドルベース)	前年比%	7.8	6.0	2.9	2.2	5.9	5.2	9.7	4.4	4.7	6.1	6.4	
		輸入(ドルベース)	前年比%	7.2	0.5	14.2	13.6	14.4	11.8	13.3	6.7	0.1	9.0	12.9	
		経常収支	10億ドル	148.2	277.4	330.6	88.0	65.5	91.9	39.3	59.4				
		外貨準備	期末10億ドル	3821.3	3843.0	3330.4	3693.8	3514.1	3330.4	3212.6	3205.2	3191.7	3205.2	3201.1	
		生産	鉱工業付加価値額(累計ベース)	前年比%	9.7	8.3	6.1	6.3	6.2	6.1	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0
			うち国有企業	前年比%	6.9	4.9	1.4	1.9	1.3	1.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
			うち株式会社	前年比%	11.0	9.7	7.3	7.5	7.5	7.3	7.2	7.2	7.2	7.2	7.1
			うち外商・港台企業	前年比%	8.3	6.3	3.7	3.8	3.5	3.7	3.3	3.2	3.1	3.2	3.5
			電力消費量(累計ベース)	前年比%	7.5	3.8	0.5	1.3	0.8	0.5	3.2	2.7	2.7	2.7	3.6
	製造業購買担当者指数(PMI)		%	50.8	50.7	49.9	50.2	49.8	49.7	49.5	50.1	50.1	50.0	49.9	50.4
	うち新規受注		%	51.7	51.6	50.2	50.3	49.9	50.1	49.8	50.7	50.7	50.5	50.4	51.3
	うち雇用		%	48.9	48.3	47.9	48.1	47.9	47.6	47.8	48.0	48.2	47.9	48.2	48.4
	新規輸出受注	%	49.4	49.6	47.9	48.4	47.8	47.1	48.2	49.9	50.0	49.6	49.0	49.7	
	非製造業購買担当者指数(PMI)	%	54.9	54.4	53.6	53.5	53.6	53.7	53.3	53.4	53.1	53.7	53.9	53.5	
	所得	都市一人当可処分所得(累計ベース)	前年比%	7.7	9.0	8.2	8.1	8.4	8.2	8.0	8.0				
	雇用	労働力市場求人倍率	期末	1.10	1.15	1.10	1.06	1.09	1.10	1.07	1.06				
	物価	消費者物価指数	前年比%	2.6	2.0	1.4	1.4	1.7	1.5	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	
うち食品		前年比%	4.7	3.1	2.3	2.1	3.0	2.3	6.3	6.0	5.9	4.6	3.3		
生産者物価指数		前年比%	1.9	1.9	5.2	4.7	5.7	5.9	4.8	2.9	2.8	2.6	1.7		
金融		マネーサプライ(M2)	前年比%	13.6	12.2	13.3	11.8	13.1	13.3	13.4	11.8	11.8	11.8	10.2	
	インバーン金利(翌日物)	期中平均%	3.30	2.74	2.04	1.56	1.64	1.86	2.03	2.06	2.06	2.07	2.07	2.08	
	株価指数(上海総合)	期末	2,116	3,235	3,539	4,277	3,053	3,539	3,004	2,930	2,917	2,930	2,979	3,085	
	為替レート(元/ドル)	期中平均	6.20	6.14	6.23	6.12	6.26	6.39	6.53	6.55	6.53	6.65	6.68	6.65	
	為替レート(円/元)	期中平均	15.8	17.2	19.4	19.8	19.5	19.0	17.7	16.5	16.7	16.0	15.6	15.2	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	3.1	2.7	2.4	3.1	2.3	1.9	0.8	1.7				
		うち民間消費	前年比%	4.6	3.3	4.7	6.8	4.4	2.7	1.2	0.6				
		うち固定資本形成	前年比%	2.6	0.1	2.0	3.9	6.2	9.4	9.6	4.9				
		名目GDP成長率	前年比%	5.0	5.6	6.2	7.5	5.8	4.8	3.1	3.8				
	消費	小売販売数量指数	前年比%	10.8	0.4	0.2	5.9	0.2	4.4	12.3	7.8	8.5	8.9	6.1	
	貿易	貿易収支	10億HKドル	503	550	442	125	90	108	98	103	26	46	33	
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	3.6	3.2	1.8	2.0	4.1	2.8	6.8	1.1	0.1	1.0	5.1	
		輸入(香港ドルベース)	前年比%	3.8	3.9	4.1	3.2	6.7	7.1	8.2	3.2	4.3	0.9	3.3	
	物価	消費者物価指数	前年比%	4.3	4.4	3.0	3.0	2.3	2.4	2.9	2.7	2.7	2.4	2.4	
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	11.7	12.6	7.1	9.1	5.3	4.4	4.7	2.7	2.1	3.1	5.3	
	ハンセン指数	期末ポイント	23,306	23,605	21,914	26,250	20,846	21,914	20,777	20,794	20,815	20,794	21,891	22,977	

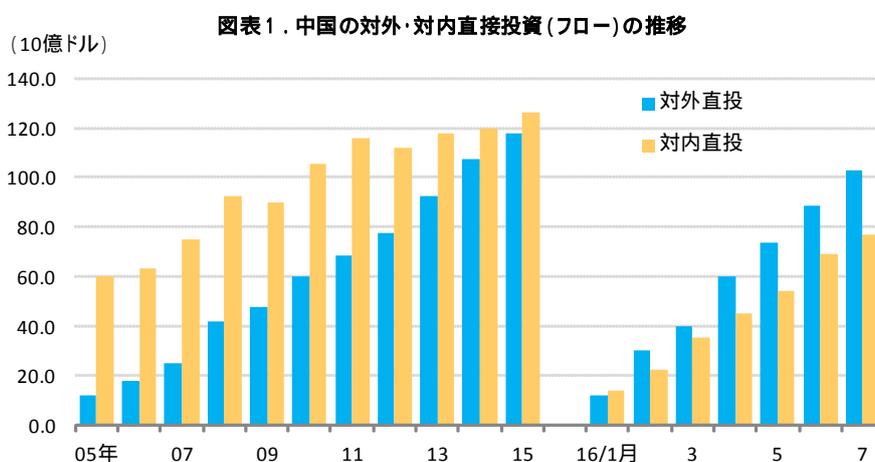
(出所) CEIC (注1) 累計ベース: 年初来累計 (注2) 今号より発電量から電力消費量(累計ベース)に変更。

## 2. 中国の主要指標解説：対外直接投資の「新常态」

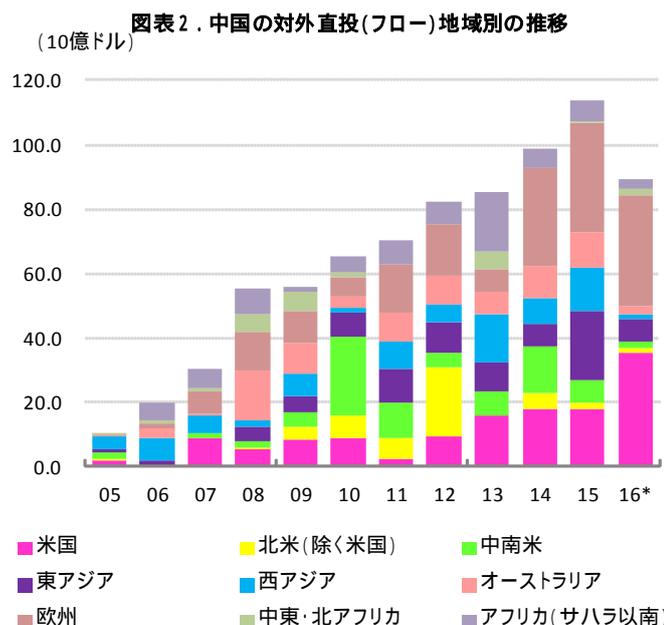
中国の対外直接投資の大幅な増加が続いている。商務部の統計によれば、2005年の対外直接投資額は対内直接投資の2割に過ぎなかったが、その後対内直投が頭打ちになる中で、対外直投は拡大を続け、2015年には対内直投の約9割の水準に達した。今年に入ってからもその勢いは衰えず、1-2月累計時点で対外直投額が対内直投額を上回った。1-7月累計の対外直投額は既に昨年実績の9割近くに達している（図表1）。

米国の研究機関が発表しているデータ（1件1億ドル以上の案件が対象）によれば、今年に入ってから対外直投の拡大は、投資地域では米国向け、投資業種では通信や医薬品関連の投資である技術産業、映画会社など娯楽産業、そして消費財関連を中心とするその他産業向けの投資に牽引されている（図表2、3）。

中国の対外直投といえば、これまでは新興国、そして資源産業向けが中心であった。先進国向け、そして技術、娯楽、消費財産業向け中心という傾向が続くとすれば、これは対外投資における「新常态」といえそうである。

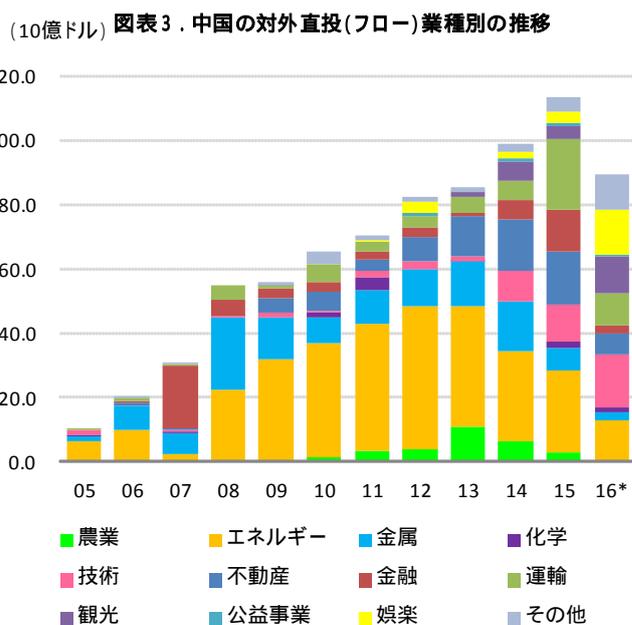


(出所) CEIC (注) 金融を除くベース。2016年の月次データは年初来累計値。



(注) 2016年は1-6月合計。

(出所) The American Enterprise Institute and The Heritage Foundation, China Global Investment Tracker



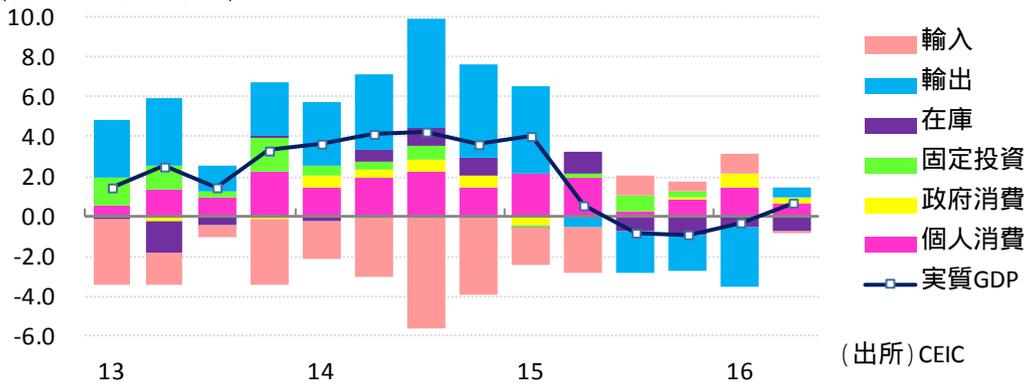
(注) 2016年は1-6月合計。

(出所) The American Enterprise Institute and The Heritage Foundation, China Global Investment Tracker

3. 台湾経済の概況

- ・ 景気は依然として低迷基調ながら持ち直しの兆しが見えてきた。
- ・ 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 +0.7% と 4 四半期ぶりに前年比プラス成長に転じた。個人消費の堅調が続く中で、景気の牽引役である輸出が電子部品の輸出の増加などを背景に 5 四半期ぶりに前年比プラスに転じたことが寄与している。こうした状況を受けて、台湾政府は今年の成長率見通しを 5 月時点の前年比 +1.06% から同 +1.22% に上方改訂した。
- ・ 8 月の景気総合指数は 23 ポイントと前月から 3 ポイント上昇し、2015 年 2 月以来 17 カ月ぶりに「安定 (23~31 ポイント)」を示す「緑」信号が灯った。景気が回復基調にあることが示唆されている。
- ・ 7 月の輸出は輸出の約 3 割を占める電子部品輸出の好調から前年比 +1.2% と 18 カ月ぶりに前年比プラスに転じた。今後もエレクトロニクス関連の新製品投入を背景に堅調が見込まれている。
- ・ 台湾中銀は景気下支えのため、昨年 9 月、12 月、今年 3 月、6 月と 4 回連続して利下げを行った (1.875% 1.375%)、4 四半期ぶりのプラス成長と足元の輸出の持ち直しから、次回 9 月の金融政策決定会合では一段の利下げは見送られる可能性が高くなったとみられている。

(前年比・寄与度、%) 台湾：実質 GDP 成長率需要項目別寄与度の推移



【台湾の主要経済指標】

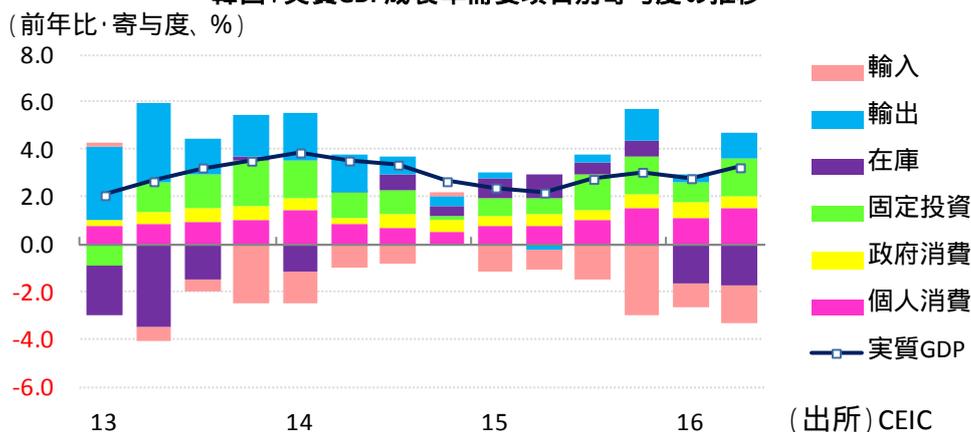
		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質 GDP (前期比)				1.6	0.1	0.2	0.8	0.1				
	(前年比)	2.2	3.9	0.6	0.6	0.8	0.9	0.3	0.7				
	うち個人消費	2.3	3.3	2.3	3.6	0.5	1.7	2.5	1.2				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	5.3	1.8	1.2	0.6	3.2	1.4	0.2	0.1				
7.1	3.2	2.8	0.6	5.2	5.3	0.2	1.1						
生産	鉱工業生産 (yoy)	0.7	6.4	1.7	1.2	4.7	5.7	4.3	0.2	1.9	1.1	0.3	
消費	卸小売販売指数 (yoy)	2.6	2.6	4.2	4.2	3.2	3.0	1.4	0.3	0.0	0.0	1.1	
貿易及び対外関連	貿易収支 (10億ドル)	33.4	38.2	48.1	11.7	11.8	12.0	12.2	11.9	3.5	3.6	3.6	
	輸出 (yoy)	1.6	2.8	10.9	10.5	14.0	13.9	12.1	6.2	9.5	2.2	1.2	
	輸出受注 (yoy)	0.4	6.7	4.4	5.2	5.9	7.9	8.3	6.5	5.8	2.4	3.4	
	輸入 (yoy)	0.2	1.4	15.8	15.1	18.5	15.1	14.0	7.6	3.4	10.0	0.2	
	経常収支 (10億ドル)	51.3	61.9	75.8	15.8	18.3	20.3	20.0	17.1				
雇用	失業率 (季調値)	4.2	4.0	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	
物価	消費者物価 (yoy)	0.8	1.2	0.3	0.7	0.3	0.3	1.7	1.3	1.2	0.9	1.2	
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	5.8	6.1	5.8	6.3	6.8	5.8	4.7	4.7	3.9	4.7	4.7	
	株価指数 (加権指数)	8,612	9,307	8,338	9,323	8,181	8,338	8,745	8,667	8,536	8,667	8,984	9,069
	短期金利 (オールナイト)	0.39	0.39	0.36	0.39	0.36	0.29	0.21	0.20	0.20	0.20	0.18	
	為替レート (NT\$/ドル)	29.8	30.4	31.9	31.0	32.2	32.8	33.4	32.4	32.6	32.4	32.1	31.6
	為替レート (円/NT\$)	3.28	3.49	3.79	3.92	3.79	3.70	3.46	3.33	3.34	3.25	3.24	3.21

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は依然として低迷している。
- ・ 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 +3.3% と 3% 台に持ち直したものの、前期比では +0.8% と 3 四半期続いて 0% 台にとどまった。消費は堅調に推移しているが、休日の追加や自動車購入にかかる消費税率の引下げ（実施期限を昨年末から今年 6 月末に延長）など政府の景気対策の効果が大きいとみられる。また輸出の成長寄与度も拡大しているが、これは前年同期に MERS（中東呼吸器症候群）などの影響でマイナスの寄与に落ち込んだ反動とみられる。
- ・ 8 月の輸出（通関ベース）は前年比 +2.6% と 2014 年 12 月（同 +3.1%）以来 20 カ月ぶりに前年比プラスに転じた。コンピューター、半導体、石油化学品などの輸出が好調だったが、昨年同月より営業日数が多いことも寄与しており、今後も持ち直しが続くかどうかは不透明とみられている。
- ・ 韓国中銀は 6 月の利下げ後（1.50% → 1.25%）様子見として 7 月、8 月と 2 カ月続けて政策金利を据え置いた。こうした中で 9 月 2 日に漸く雇用対策などを盛り込んだ 11 兆ウォン（1 兆円）の補正予算が可決された。同予算の円滑な執行による景気の下支えが期待されている。

韓国：実質 GDP 成長率需要項目別寄与度の推移



【韓国の主要経済指標】

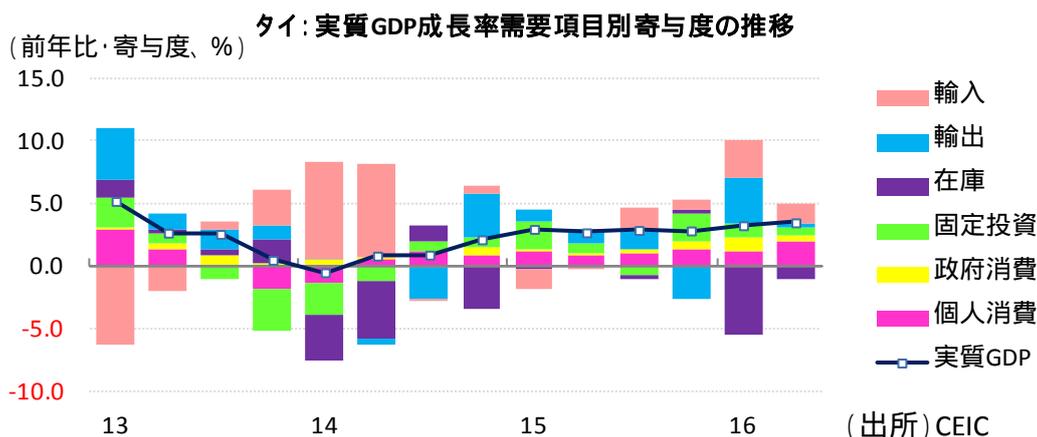
		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質 GDP (前期比)				0.4	1.2	0.7	0.5	0.8				
	(前年比)	2.9	3.3	2.6	2.2	2.8	3.1	2.8	3.3				
	うち個人消費	1.9	1.7	2.2	1.7	2.2	3.3	2.2	3.3				
	うち固定資本形成	3.3	3.4	3.8	2.2	5.1	5.4	3.0	5.3				
	うち設備	0.8	6.0	5.3	5.1	6.7	3.9	4.5	2.7				
生産	鉱工業生産 (yoy)	0.7	0.2	0.6	1.2	0.2	0.1	0.3	1.0	4.7	0.8	1.6	
消費	小売売上高 (数量, yoy)	0.7	2.0	3.8	3.4	3.5	6.2	4.6	6.2	5.4	9.0	4.3	
貿易及び対外関連	貿易収支 (10億ドル)	44.0	47.2	90.3	24.6	20.3	23.7	21.9	27.1	6.9	11.4	7.6	5.3
	輸出 (yoy)	2.1	2.3	8.0	7.3	9.5	12.0	13.4	6.7	6.1	2.9	10.3	2.6
	輸入 (yoy)	0.8	1.9	16.9	15.6	18.7	17.8	16.2	10.5	8.9	7.7	13.6	0.1
	経常収支 (10億ドル)	81.1	84.4	105.9	27.9	29.1	26.4	24.1	25.8	10.4	12.1	8.7	
	外貨準備高 (10億ドル)	346	364	368	375	368	368	370	370	371	370	371	
雇用	失業率 (季調値)	3.1	3.5	3.6	3.8	3.6	3.5	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	
物価	消費者物価 (yoy)	1.3	1.3	0.7	0.5	0.7	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.4
金融	マネーサプライ (New M2, yoy)	4.6	8.1	8.2	9.6	9.0	8.2	7.9	6.7	6.5	6.7	7.6	
	株価指数 (総合)	2,011	1,916	1,961	2,074	1,963	1,961	1,996	1,970	1,983	1,970	2,016	2,035
	CDレート (3ヵ月物)	2.72	2.49	1.77	1.77	1.63	1.61	1.64	1.54	1.58	1.43	1.36	1.35
	為替レート (ウォン/ドル)	1,095	1,053	1,131	1,097	1,169	1,157	1,202	1,163	1,172	1,171	1,144	1,112
	為替レート (円/100ウォン)	8.9	10.1	10.7	11.1	10.3	10.5	9.6	9.2	9.3	8.8	9.3	9.2

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

## ASEAN・インド

## 1. タイ経済の概況

- ・景気は緩やかな回復基調にある。
- ・4-6月期の実質GDP成長率は前年比+3.5%と前期(同+3.2%)からさらに加速した。牽引役は農家所得の拡大と政府の景気刺激策を背景とした個人消費である。また公共投資やサービス輸出も堅調に推移している。産業別には、観光客数の増加に支えられた宿泊・飲食業を中心とするサービス業が好調を維持している。政府は年後半も公共投資の拡大や景気刺激策の効果が期待できるとして今年の成長率見通しを5月時点と同じ前年比+3.0~3.5%に据え置いた。
- ・タイ中銀は8月の金融政策会合で現在の金利水準(1.50%)は景気の回復を促すに適当な水準であるとして、昨年4月の0.25%ポイントの利下げ以降10会合連続となる金利の据え置きを決めた。
- ・8月7日に行われた国民投票で賛成多数で新憲法草案が可決され、民政復帰のための総選挙実施の道が開かれた。総選挙は2017年11~12月に行われる可能性が高いとみられている。



## 【タイの主要経済指標】

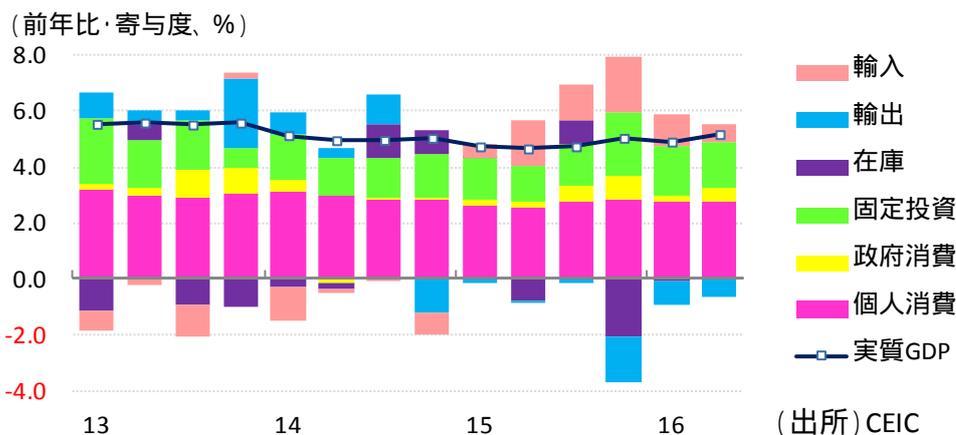
		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質GDP	2.7	0.8	2.8	2.7	2.9	2.8	3.2	3.5				
	個人消費	1.0	0.6	2.1	1.7	1.8	2.6	2.3	3.8				
	総固定資本形成	1.0	2.4	4.7	2.6	2.6	9.4	4.9	2.7				
生産	製造業生産指数(yoy)	2.4	5.2	0.3	0.3	0.9	0.3	0.9	1.7	2.7	1.4	5.1	
消費	個人消費指数(yoy)	2.1	0.7	1.6	0.4	1.2	3.2	2.5	4.0	5.0	3.5	3.3	
投資	民間企業投資指数(yoy)	0.9	2.4	1.0	0.2	1.4	1.6	1.1	1.0	1.3	0.9	0.8	
輸出入 BOPA-ス	貿易収支(10億ドル)	6.7	24.6	34.6	7.9	9.6	9.6	13.3	9.7	3.5	3.8	3.2	
	輸出(yoy)	0.1	0.3	5.6	5.5	4.7	7.9	1.4	3.1	3.7	1.9	4.5	
	輸入(yoy)	0.1	8.5	11.3	10.2	14.5	13.2	14.4	7.8	0.2	9.3	8.6	
国際収支	経常収支(10億ドル)	5.2	15.4	32.0	6.1	6.8	10.6	16.6	8.4	2.2	3.0	3.7	
	外貨準備高(10億ドル)	159.0	149.1	149.3	152.5	148.0	149.3	166.9	170.1	167.4	170.1	171.5	
雇用	失業率(季調前)	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	1.1	1.2	1.0	1.0	0.9
物価	消費者物価(総合,yoy)	2.2	1.9	0.9	1.1	1.1	0.9	0.5	0.3	0.5	0.4	0.1	0.3
	消費者物価(コア,yoy)	1.0	1.6	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	7.3	4.7	4.4	6.1	5.4	4.4	3.7	4.3	3.7	4.3	4.1	
	株価指数(SET)	1,299	1,498	1,288	1,505	1,349	1,288	1,408	1,445	1,424	1,445	1,524	1,548
	インターバンク金利(3M)	2.69	2.22	1.78	1.75	1.64	1.63	1.61	1.60	1.60	1.60	1.59	
	為替レート(円/US\$)	30.7	32.5	34.2	33.3	35.2	35.8	35.7	35.3	35.4	35.3	35.1	34.7
	為替レート(円/TH\$)	3.17	3.25	3.53	3.65	3.46	3.39	3.23	3.06	3.08	2.99	2.96	2.91

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

## 2. インドネシア経済の概況

- ・ 景気は緩やかなテンポで拡大を続けている。
- ・ 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 +5.2% と前期 (同 +4.9%) から加速した。牽引役は個人消費と政府消費である。所得環境の改善と物価の安定、またこれを背景とした金融緩和に支えられて個人消費は堅調に推移している。また政府消費も予算の順調な執行を背景に伸び率が高まっている。一方、輸出のマイナス寄与度が縮小したことも成長率の押し上げ要因となっている。
- ・ インドネシア中銀は、物価の安定 (中銀の 2016 年のインフレ目標は  $4 \pm 1\%$ ) を背景に年初来 1 月、2 月、3 月、6 月と 4 回、合計 1.00% ポイントの利下げ (7.50% 7.25% 7.00% 6.75% 6.50%) を実施し、景気のコト入れを図ってきた。8 月には政策金利を従来の BI (中銀短期証券) レートから 7 日物リバースレポ金利に変更し、5.25% に据え置いた。
- ・ ジョコ大統領は 7 月 27 日に第 2 次内閣改造を実施し、スリ・ムルヤニ世界銀行専務理事を財務相に起用した。ユドヨノ政権で財務相を勤めた経験があり、有能な閣僚として評価の高いスリ氏の登用は経済改革に対するジョコ大統領の強い意志の表れとみられている。

インドネシア: 実質 GDP 成長率 需要項目別寄与度の推移



【インドネシアの主要経済指標】

		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質 GDP	5.6	5.0	4.8	4.7	4.7	5.0	4.9	5.2				
	個人消費	5.4	5.2	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0				
	総固定資本形成	5.0	4.6	5.1	3.9	4.8	6.9	5.6	5.1				
生産	製造業生産 (yoy)	6.0	4.8	4.8	5.2	4.0	4.8	4.1	5.5	7.4	9.1		
	消費	小売売上 (yoy)	12.9	14.5	13.3	22.0	7.2	9.9	11.5	13.6	13.6	15.9	2.6
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	4.1	2.2	7.7	2.2	2.7	0.4	1.7	1.9	0.4	0.9	0.6	
	輸出 (yoy)	3.9	3.6	14.6	11.6	16.2	18.8	14.0	8.7	9.7	4.0	17.0	
	(除く石油ガス、yoy)	2.0	2.6	9.7	4.4	10.5	15.5	9.6	6.1	7.1	2.4	15.2	
	輸入 (yoy)	2.6	4.5	19.9	20.3	23.4	20.8	13.0	8.5	4.1	6.8	11.6	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	29.1	27.5	17.7	4.3	4.2	5.1	4.8	4.7				
	外貨準備高 (10億ドル)	92.9	105.5	100.1	101.8	95.6	100.1	101.2	103.2	97.3	103.2	104.8	
物価	消費者物価 (yoy)	6.4	6.4	6.4	7.1	7.1	4.8	4.3	3.5	3.3	3.5	3.2	2.8
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	12.8	11.9	8.9	13.0	12.4	8.9	7.4	8.7	7.6	8.7	8.1	
	株価指数 (総合)	4,274	5,227	4,593	4,911	4,224	4,593	4,845	5,017	4,797	5,017	5,216	5,386
	7日物利・スレポ金利	n.a.	n.a.	6.25	5.65	6.25	6.25	5.50	5.25	5.50	5.25	5.25	5.25
	為替レート (円/ドル)	10,563	11,885	13,458	13,160	14,055	13,758	13,506	13,333	13,615	13,180	13,094	13,300
	為替レート (円/100ルピア)	0.05	0.06	0.07	0.92	0.87	0.88	0.85	0.80	0.82	0.78	0.79	0.77

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

### 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標

**【マレーシアの主要経済指標】**

		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質GDP	4.7	6.0	5.0	4.9	4.7	4.5	4.2	4.0				
	個人消費	7.2	7.0	6.0	6.4	4.1	4.9	5.3	6.3				
	総固定資本形成	8.1	4.8	3.7	0.4	4.2	2.7	0.1	6.1				
生産	鉱工業生産(yoy)	3.4	5.1	4.5	4.3	4.5	2.9	3.3	3.7	2.8	5.2		
消費	自動車販売台数(yoy)	4.5	1.6	0.0	11.2	2.6	4.1	22.0	6.3	12.8	0.1	27.6	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	22.6	25.2	24.2	5.6	5.5	7.2	5.7	4.5	0.8	1.4		
	輸出(yoy)	0.4	2.3	14.6	14.8	17.0	15.2	13.0	7.5	11.7	5.4		
	輸入(yoy)	4.8	1.4	15.9	16.2	19.0	18.8	14.3	5.9	8.1	1.0		
国際収支	経常収支(10億ドル)	11.3	14.8	8.9	2.2	1.1	2.5	1.2	0.5				
	外貨準備高(10億ドル)	122	107	87	97	85	87	89	89	90	89	89	
雇用	失業率(%)	3.1	2.9	3.2	3.1	3.2	3.2	3.4	3.4	3.4	3.5		
物価	消費者物価(yoy)	2.1	3.1	2.1	2.2	3.0	2.6	3.4	1.9	2.0	1.6	1.1	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	8.4	7.5	2.9	6.4	5.5	2.9	0.9	1.8	2.1	1.8	2.0	
	株価指数(総合)	1,867	1,761	1,693	1,707	1,621	1,693	1,718	1,654	1,626	1,654	1,653	1,678
	1ヶ月金利(1M,%)	3.07	3.21	3.36	3.29	3.39	3.42	3.31	3.29	3.27	3.30	3.15	
	為替レート(リキ/ドル)	3.15	3.27	3.91	3.66	4.06	4.29	4.20	4.01	4.05	4.09	4.02	4.03
	為替レート(円/リキ)	30.9	32.3	31.0	33.2	30.1	28.3	27.4	26.9	26.9	25.8	26.0	25.1

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、鉱工業生産は2013年以降2010年基準。

**【フィリピンの主要経済指標】**

		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質GDP	7.1	6.2	5.9	5.9	6.2	6.5	6.8	7.0				
	個人消費	5.6	5.5	6.3	6.4	6.1	6.5	7.0	7.3				
	固定資本形成	11.8	6.2	15.2	12.7	13.9	24.2	28.2	27.2				
生産	鉱工業生産(yoy)	5.4	6.3	4.4	7.4	6.0	3.7	10.7	4.7	2.7	4.7		
消費	自動車販売台数(yoy)	15.7	29.5	22.9	19.8	23.1	26.6	21.6	32.7	31.0	36.4	22.0	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	5.7	3.3	12.2	1.1	3.8	4.5	5.5	6.4	2.0	2.1		
	輸出(yoy)	8.8	9.5	5.3	7.9	7.7	5.0	8.4	6.6	3.8	11.4		
	輸入(yoy)	0.5	4.8	8.7	3.7	12.1	13.7	8.8	27.3	39.3	15.4		
国際収支	経常収支(10億ドル)	11.4	10.8	8.4	2.3	0.1	3.8	0.4					
	外貨準備高(10億ドル)	83.2	79.5	80.7	80.6	80.5	80.7	83.0	85.3	82.9	85.3	85.5	
雇用	失業率(%)	7.2	7.0	7.0	6.4	6.5	5.6	5.8	6.1				
物価	消費者物価(yoy)	2.9	4.2	1.4	1.7	0.6	1.0	1.1	1.5	1.6	1.9	1.9	
金融	マネーサプライ(yoy)	31.8	11.2	9.4	9.2	8.8	9.4	11.7	12.4	13.5	12.4	13.1	
	株価指数(総合)	5,890	7,231	6,952	7,565	6,894	6,952	7,262	7,796	7,402	7,796	7,963	7,787
	国債(3ヵ月,%,期末)	0.00	1.42	1.84	2.14	1.51	1.84	1.47	1.59	1.674	1.588	1.447	1.48
	為替レート(ペソ/ドル)	42.4	44.4	45.5	44.7	46.1	46.9	47.3	46.5	46.8	46.5	47.1	46.7
	為替レート(円/ペソ)	2.30	2.38	2.66	2.72	2.65	2.59	2.44	2.32	2.33	2.27	2.22	2.17

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)。

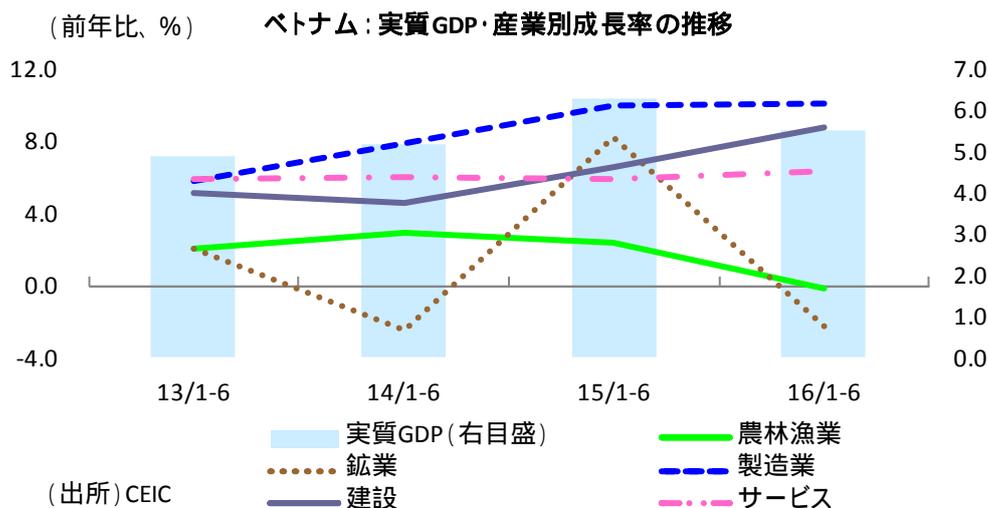
**【シンガポールの主要経済指標】**

		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質GDP	4.7	3.3	2.0	1.7	1.8	1.8	2.1	2.1				
	個人消費	3.1	2.2	4.5	4.5	4.6	5.5	4.2	3.2				
	総固定資本形成	5.7	2.6	1.0	2.3	1.6	0.7	2.8	1.1				
生産	鉱工業生産(yoy)	1.7	2.7	5.1	4.3	5.7	6.2	0.6	1.3	0.7	0.6	3.6	
消費	小売売上金額(yoy)	0.3	2.7	4.7	6.4	5.5	3.5	3.5	2.4	3.2	0.9		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	406.9	405.1	346.4	11.7	10.8	12.4	9.8	12.5	4.0	3.9	4.2	
	輸出(yoy)	0.1	0.5	14.5	15.2	17.3	13.3	14.6	5.8	4.8	4.4	9.6	
	輸入(yoy)	1.8	1.9	19.0	18.9	18.3	17.1	10.6	7.8	3.5	7.4	11.5	
国際収支	経常収支(10億ドル)	53.8	53.5	57.9	12.5	14.9	14.7	13.4	15.3				
	外貨準備高(10億ドル)	273	257	248	253	252	248	246	249	247	249	251	
雇用	失業率(季調値,%)	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	2.1				
物価	消費者物価(yoy)	2.4	1.0	0.5	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.6	0.7	0.7	
金融	マネーサプライ(M2,%)	4.3	3.3	1.5	3.6	3.2	1.5	2.1	4.3	3.1	4.3	5.6	
	株価指数(Straits)	3,167	3,365	2,883	3,317	2,791	2,883	2,841	2,841	2,791	2,841	2,869	2,821
	SIBOR(3M,期末値,%)	0.40	0.46	1.19	0.82	1.14	1.19	1.06	0.93	1.00	0.93	0.88	
	為替レート(S\$ /ドル)	1.25	1.27	1.37	1.34	1.39	1.41	1.40	1.36	1.37	1.36	1.35	1.35
	為替レート(円/S\$)	77.9	83.4	88.0	90.3	87.7	86.3	82.1	79.4	79.5	77.7	77.1	75.1

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、輸出入伸び率は米ドル建てベース。

## 4. ベトナム経済の概況

- ・ 緩やかな景気回復が続いている。
- ・ 1-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 +5.5% と前年同期の同 +6.3% に比べて 0.8% ポイント鈍化した。農業と鉱業の生産は深刻な旱魃の影響、あるいは大幅に拡大した前年の反動から依然として前年比マイナスで推移しているが、製造業、サービス業、建設は堅調に推移している。2016 年通年で +6.7% という政府の成長率目標の達成は難しくなったが、四半期ベースでは 1-3 月期同 +5.48%、4-6 月期同 +5.55% と成長テンポは小幅ながらも加速している。
- ・ 今年 1 月 1 日 ~ 8 月 20 日までに認可された新規の海外からの直接投資額は前年比 +24.3% の約 98 億ドルとなった。製造業向けが同 +22.5% で全体の約 7 割を占めており、今後これらの投資により生産力が拡大するとともに輸出も増加し、成長を牽引することになると期待されている。
- ・ 1-8 月期の鉱工業生産の伸び率は鉱業部門の不振から前年比 +6.9% と前年同期の同 +9.9% に比べて低下した。ただし、製造業に限れば、1-8 月期同 +9.7% と前年 (同 +10.4%) からほぼ横ばいである。砂糖や金属製品の生産は鈍化しているが、繊維、家電、自動車などが好調を維持している。



【ベトナムの主要経済指標】

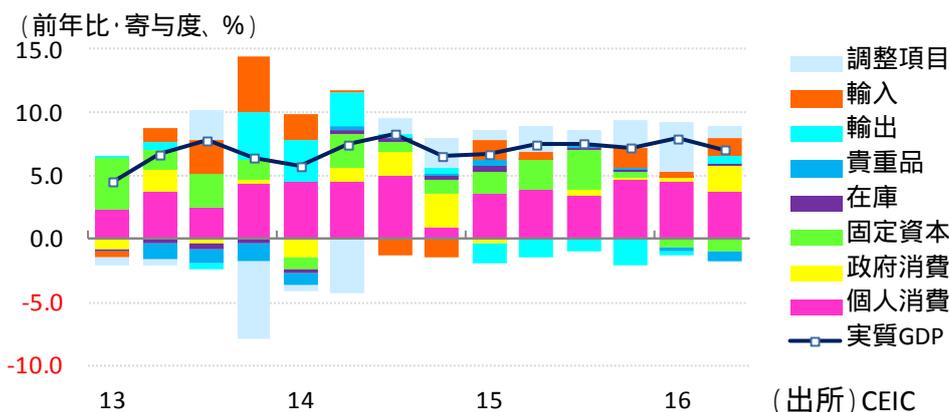
		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質 GDP	5.4	6.0	6.7	6.3	6.5	6.7	5.5	5.5				
	農業	2.7	3.5	2.4	2.4	2.1	2.4	1.2	0.2				
	工業・建設	5.4	7.1	9.6	9.1	9.6	9.6	6.7	7.1				
生産	鉱工業生産 (ytd, yoy)	5.9	7.6	9.8	9.6	10.1	9.8	6.3	7.5	7.5	7.5	7.2	6.9
消費 ytd	小売売上 (名目, yoy)	12.6	10.6	9.5	9.8	9.8	9.5	9.1	9.5	9.1	9.5	9.4	9.3
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	0.1	2.4	3.6	0.8	0.2	0.1	1.2	0.1	0.2	0.0	0.6	0.2
	輸出 (yoy)	15.4	13.7	7.9	9.3	9.1	4.3	6.0	5.2	5.3	3.9	4.3	5.6
	輸入 (yoy)	16.1	12.0	12.0	13.9	11.7	3.4	4.1	3.0	2.2	3.8	3.0	6.2
国際収支	経常収支 (10億ドル)	7.7	9.4	0.9	0.7	0.5	1.1						
	外貨準備高 (10億ドル)	25.5	33.8	27.9	37.0	30.3	27.9	31.2					
物価	消費者物価 (yoy)	6.6	4.1	0.6	1.0	0.5	0.3	1.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.6
金融	株価指数 (VN index)	504.6	545.6	579.0	593.1	562.6	579.0	561.2	632.3	618.4	632.3	652.2	674.6
	リファイナンス金利 (%)	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
	為替レート (ドン/ドル)	20,949	21,159	21,692	21,601	21,818	21,890	21,884	21,885	21,939	21,873	21,862	21,921
	為替レート (円/100ドン)	0.47	0.50	0.56	0.56	0.56	0.55	0.53	0.49	0.50	0.48	0.48	0.46

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%), ytd = 年初来累計ベース。

## 5. インド経済の概況

- ・ 景気は政府支出頼みで力強さに欠ける状態が続いている。
- ・ 4-6月期の実質GDP成長率は前年比+7.1%と前期(同+7.9%)から約0.9%ポイント鈍化した。政府消費が前年比+18.8%と大幅に拡大し、輸出も6四半期ぶりに前年比プラスに転じたものの、GDPの3分の1を占める投資が稼働率の低迷など背景に同-3.1%と一段と落ち込み成長率を押し下げた。来期以降は良好なモンスーン期の降雨量による農業生産の増加がもたらす農家所得の増加や公務員賃金の引き上げを背景に個人消費が拡大して成長率を押し上げると見込まれている。
- ・ 8月3日、各州で異なる間接税を統一する物品サービス税(GST)の導入に向けた憲法改正案が上院で可決された。税制の簡素化による企業活動の効率化と経済成長の促進が期待されている。
- ・ インド準備銀行(中銀)は個人消費の増加などを背景に成長率の持ち直しが見込まれる一方で物価上昇リスクがあるとして8月の政策決定会合では前回6月の会合から2回連続となる政策金利の据え置き(6.50%)を決めた。なお9月に退任するラジャン総裁の後任には副総裁のパテル氏が指名されたことからインフレ抑制などに成果をあげてきたラジャン路線は維持されるとみられている。

インド: 実質GDP成長率需要項目別寄与度の推移



【インドの主要経済指標】

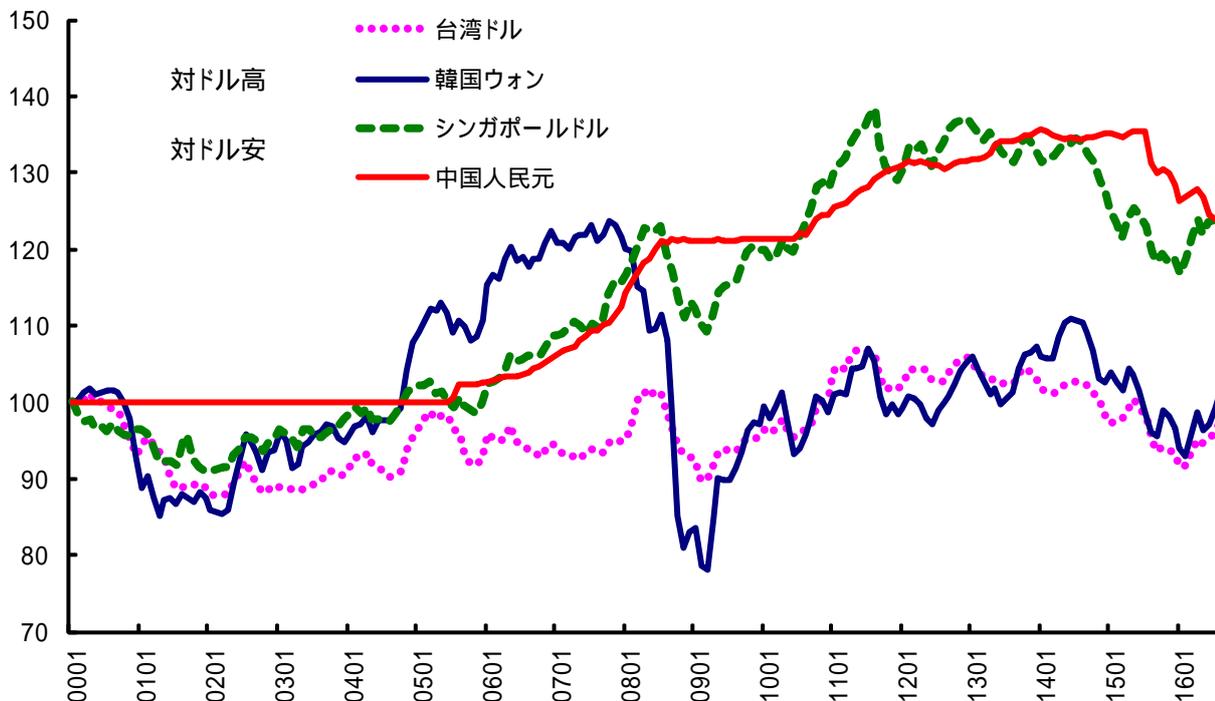
		2013年	2014年	2015年	15/2Q	15/3Q	15/4Q	16/1Q	16/2Q	16/5月	16/6月	16/7月	16/8月
GDP (yoy)	実質GDP	6.3	7.0	7.2	7.5	7.6	7.2	7.9	7.1				
	農業生産	13.2	4.8	5.3	5.9	1.7	4.5	7.0	8.2				
実質GDP (年度)	実質GDP (年度)	6.6	7.2	7.6									
	農業生産 (年度)	13.2	4.9	4.9									
生産	鉱工業生産(yoy)	0.6	1.8	3.2	3.3	4.8	1.7	0.2	0.6	1.1	2.1		
消費	新車販売台数(yoy)	7.5	0.8	7.7	6.3	6.3	14.6	2.5	6.7	6.3	2.7	16.8	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	150.6	140.4	126.0	32.8	35.7	31.6	18.3	18.3	5.7	7.8	7.8	
	輸出(yoy)	6.1	2.4	17.0	15.9	18.3	19.2	8.2	1.9	0.7	1.2	6.8	
	輸入(yoy)	5.0	0.5	14.9	11.8	15.3	19.1	13.9	15.8	14.6	8.8	19.0	
国際収支	経常収支(10億ドル)	49.2	27.5	22.5	6.1	8.6	7.1	0.3					
	外貨準備高(10億ドル)	267.7	295.9	327.8	331.5	326.8	327.8	336.1	339.0	337.4	339.0	341.0	
物価	卸売物価(yoy)	6.3	3.8	2.7	2.3	4.6	2.3	0.8	1.2	1.2	1.6	3.5	
	消費者物価(yoy)	10.1	7.2	4.9	5.1	3.9	5.3	5.3	5.7	5.8	5.8	6.1	
金融	マネーサプライ(M3,yoy)	14.8	10.7	10.7	10.6	10.7	10.7	10.1	10.6	9.8	10.6	10.4	10.3
	株価指数(BSE Sensitive)	21,171	27,499	26,118	27,781	26,155	26,118	25,342	27,000	26,668	27,000	28,052	28,452
	TB3ヶ月	8.81	8.65	7.65	7.82	7.32	7.16	7.27	6.80	6.85	6.73	6.56	6.56
	為替レート(比ドル)	59.0	61.1	64.3	63.7	65.4	66.1	67.6	67.1	67.2	67.6	67.0	67.0
	為替レート(円/比ドル)	1.66	1.74	1.88	1.91	1.86	1.84	1.70	1.59	1.66	1.52	1.55	1.54

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、GDPは年次は2013年から新基準。年度は4月から翌年3月。新車販売は乗用車に限る。

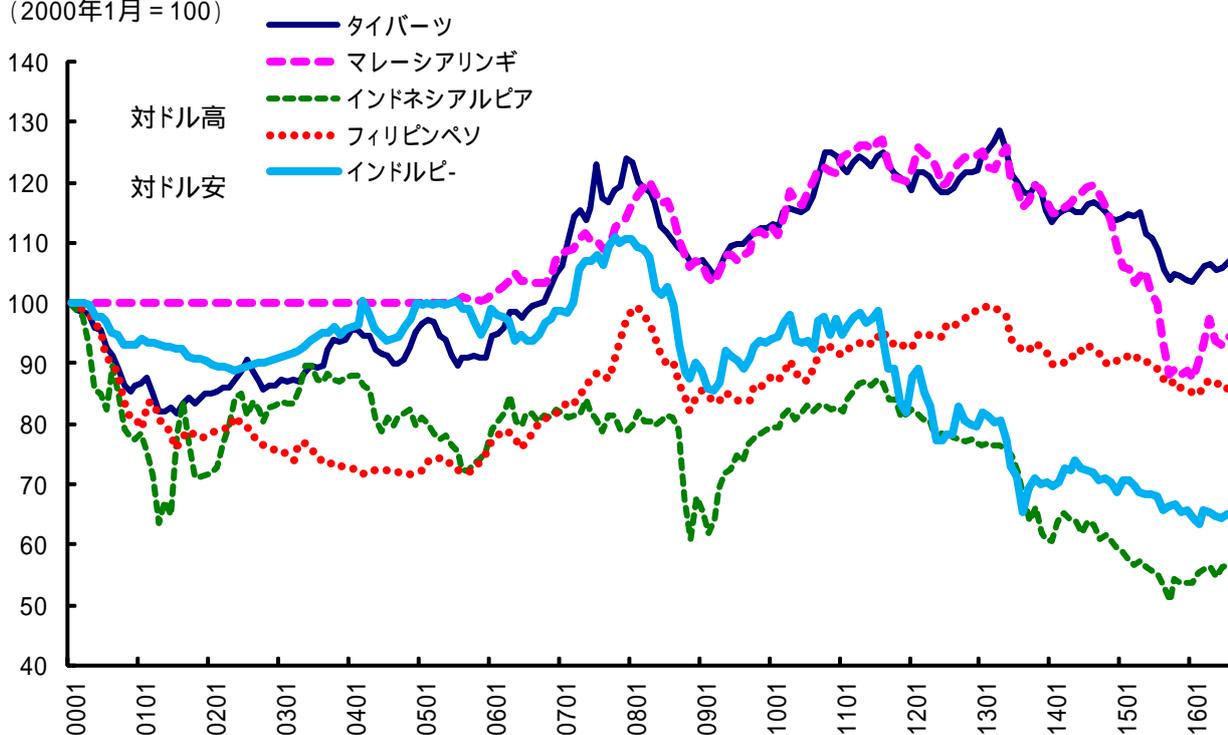
アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル相場の推移

(2000年1月 = 100)

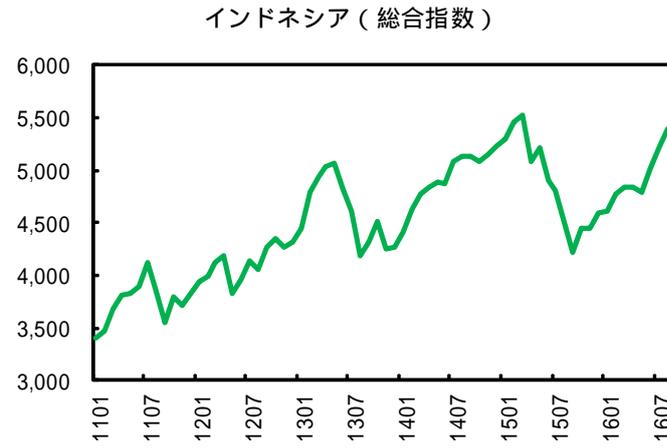
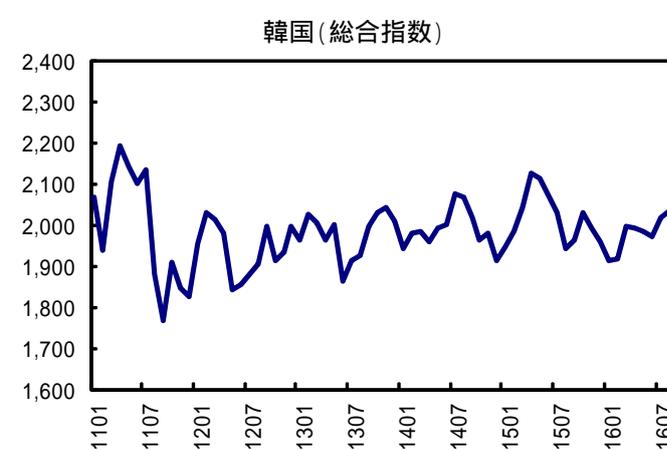
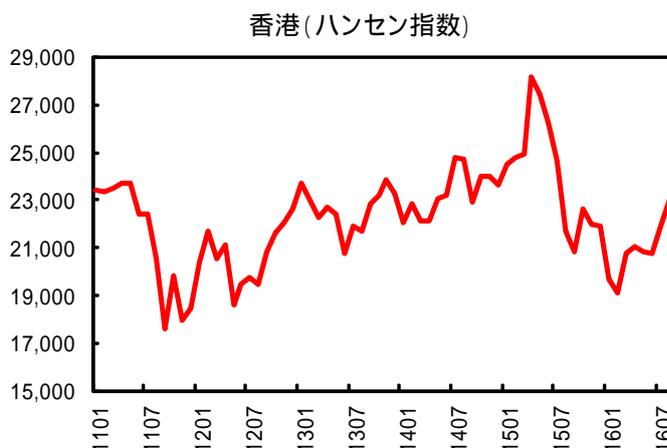


(2000年1月 = 100)



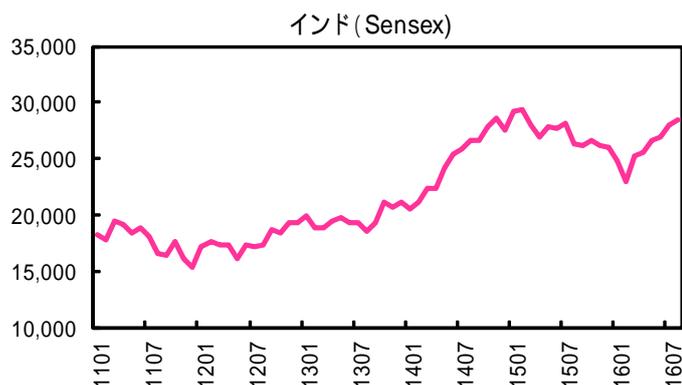
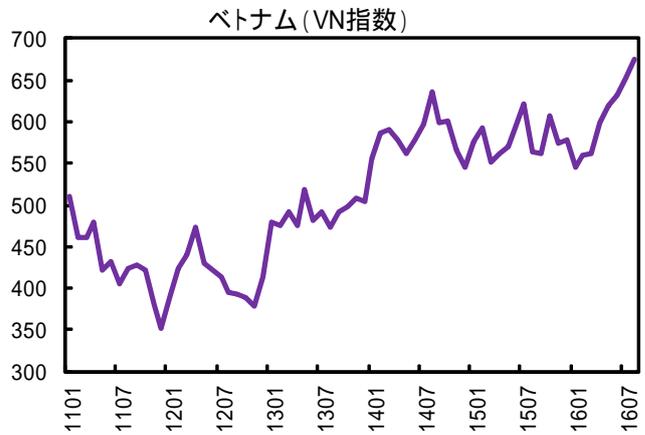
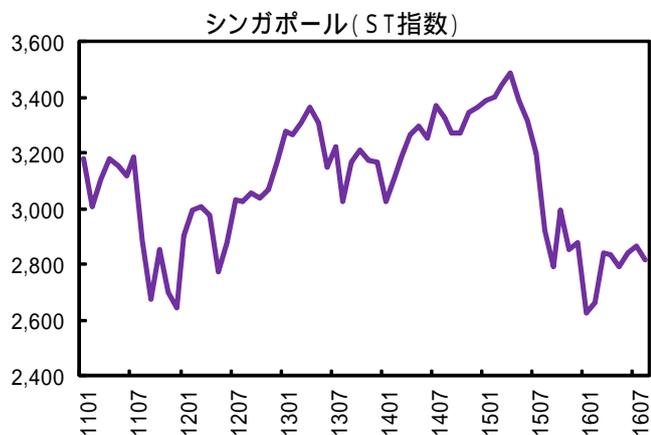
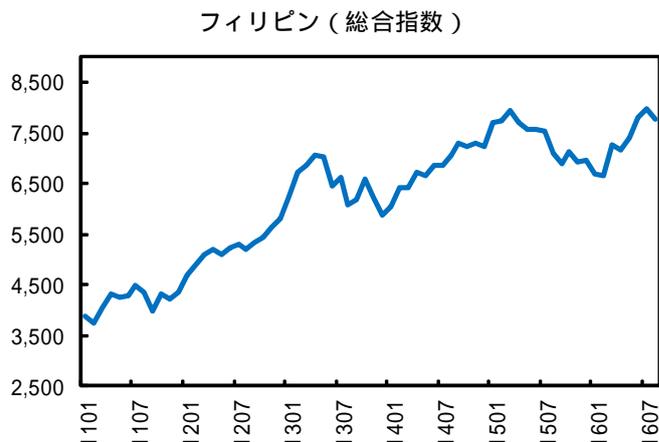
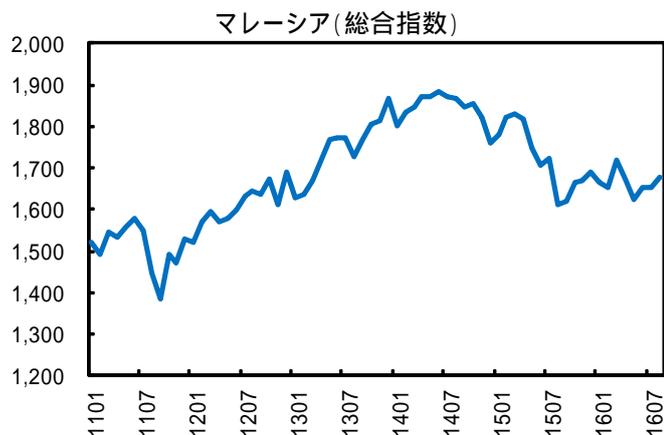
(出所) CEIC

## アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

## アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。